

○唐津・東松浦地区は農家数が県内の2割を占める、県を代表する農業地域であるが、高齢化による農家数の減少が続いている。

○そこで、新たな農業の担い手確保対策として、**新規就農者を支援する一貫した仕組みづくり(呼び込み・研修・農地取得支援)**に取り組んだ。

○施設野菜で新規就農者支援システムを整備したことで、**新たに10名が就農し、特に先行して取り組んだアスパラ部会の活性化(生産者105%、面積134%)**につながった。

## 具体的な成果

### 1 新規就農者の確保

■年間の新規就農者数 目標:30名  
(H29) 14名 → (R4) **25名**

### 2 新規就農者支援体制の整備

■就農希望者の産地への呼び込み  
(H29) 0名 → (R4) のべ20名

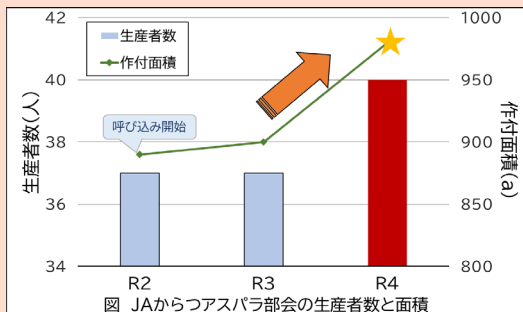
■就農希望者の研修を行う**トレーナーの整備**  
(H29) 0部会 → (R4) **6部会32名**

	H29	H30	R1	R2	R3	R4
整備された部会数	0	1	2	2	5	6
トレーナー(名)	0	3	6	6	31	32

■就農希望者の遊休ハウス取得支援  
(H29) 0名 → (R4) のべ9名

### 3 生産部会の活性化

■アスパラ部会の生産者(105%)、面積増(134%)  
(H29) 38名、730a → (R4) **40名、980a**



## 関係機関との連携

○市町、JAと連携して取り組みをすすめたことで、地域内の他の作物へ波及させることができています。

○JAや部会生産者と密に連携して活動を行い、**地域に根ざした研修の実施や流動的な農地の把握**につながっている。

## 普及指導員の活動

■**新規就農者の呼び込み**  
・施設野菜の栽培の紹介、現地見学等を行う**セミナーを7回開催した**(R2～R4)。



・東京や福岡で開催された就農相談会に市町担当者とともに参加し、**県外からの就農希望者の対応を行った**(R4)。

■**技術習得のための研修「唐津版アグ・トレ」の整備**(H30～R4)

①**トレーナー(受入農家)の整備**  
施設野菜6部会でアンケート調査を実施し、結果をもとに**トレーナーを選定した**。

②**短期研修・長期研修**  
**トレーナーのもとで就農希望者の研修を実施し、栽培技術の習得を支援した**。



■**就農地の確保支援**(R2～R4)

①**遊休ハウスのリスト化**  
関係機関の情報を集約して**遊休ハウスのリストを作成した**。

②**園芸団地の整備**  
各市町で委員会を開催し、品目や場所の検討を行った。**R6年に1か所整備予定**。

## 普及指導員だからできたこと

○**呼び込み、研修、農地取得支援と一貫した支援体制を構築し、非農家出身者が就農しやすい環境を整備することができた**。

○**トレーナーの選定や技術習得研修をJAや部会主体で行ったことで、地域全体で新規就農者を支援する機運が高まった**。

佐賀県

## 次代を担う新規就農者を確保・育成するしくみづくり

活動期間：平成30～令和4年度

### 1. 取組の背景

将来にわたり、唐津・東松浦地域農業を維持していくためには、新規就農者の確保及び育成が極めて重要である。

このようなことから、関係機関、農業士等地域が主体となって、就農希望者の受入体制の整備ならびに就農後の早期経営確立に向けた支援を行うことで、新規就農者の確保・育成を図り、産地の維持につなげることにした。

### 2. 活動内容（詳細）

#### (1) 支援体制の整備

農業振興センター、唐津市、玄海町、JA からつで新規就農者を支援するための協議会を設立し、以下のとおり役割分担して活動を行った。

- ・東松浦農業振興センター：計画策定、進捗管理、就農啓発セミナー
- ・唐津市、玄海町：農業研修生募集、就農相談窓口、支援事業整備
- ・JA からつ：技術研修、遊休ハウスの把握

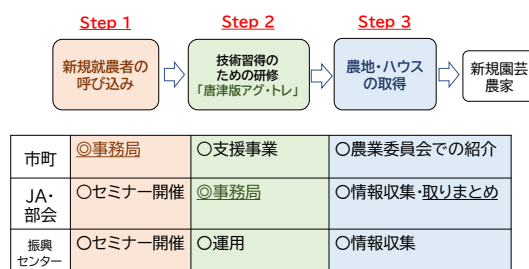


図1 支援体制のイメージ

#### (2) 新規就農者の呼び込み

##### 1) 就農啓発セミナーの開催 (R2～R4)

主要品目（イチゴ、コネギ、キュウリ、アスパラガス）の栽培の紹介等を行うセミナーを合計7回開催した。

内容は、現地研修と室内研修の二本立てとし、現地研修では栽培ハウスの見学や収穫体験を行い、室内研修では栽培・経営概要や就農支援策、先輩農家の事例を紹介した。対象者は「唐津市・玄海町で就農を希望する者」とし、他に特に制限を設けず、幅広く募集を行った。



図2 就農啓発セミナー

##### 2) 地域外からの誘致 (R4)

産地提案書や就農パンフレットを作成し、市町HP、SNSにて農業研修生の募集を行った。

また、東京や福岡で開催された就農相談会に市町担当者とともに参加し、

県外からの就農希望者の対応を行った。

(3) 技術習得のための研修「唐津版アグ・トレ」の整備 (H30～R4)

1) トレーナー (受入農家) の整備

主要品目 6 部会 (イチゴ、コネギ、キュウリ、アスパラガス、トマト、ナス) で、研修生の受け入れや、今後の生産の意向に関するアンケート調査を実施した。この結果をもとに、関係機関や生産部会と検討を行い、トレーナー 32 名を選定した。

2) 短期研修・長期研修の実施

選定したトレーナーのもとで就農希望者の研修を実施した。まず短期研修 (1～7 日間) で農業や生產品目が自分に向いているかを見極めてもらい、その後本格的に就農を希望する人に対して、長期研修 (数か月～2 年間) を実施し、栽培技術の習得や地域での絆づくりを支援した。



図 3 長期研修 (イチゴ)

(4) 就農地の確保支援 (R2～R4)

1) 遊休ハウスのリスト化

JA からついで年 1 回行われていた遊休ハウス調査に合わせて、市町農業委員会や、生産者からの情報 (アンケート、聞き取り) を集約して遊休ハウスのリストを作成した。

2) 園芸団地整備に向けた検討

新規就農者がすぐに農業を開始できる園芸団地整備をすすめるため、各市町で委員会を開催し、4 か所 (唐津市 3、玄海町 1) の検討を行った。

### 3. 具体的な成果 (詳細)

(1) 新規就農者の確保

年間の新規就農者数の目標を 30 名として活動を行った結果、活動前の平成 29 年の新規就農者数は 14 名であったのに対し、令和 4 年は 25 名となった。

(2) 新規就農者支援体制の整備

1) 就農希望者の産地への呼び込み

就農啓発セミナーを実施して幅広く呼び込みを行った結果、3 年間 (R2～R4) で 20 名の就農希望者を呼び込み、そのうち 4 名が就農した。また、2 年以内に 6 名が就農する予定である。

2) 就農希望者の研修を行うトレーナーの整備

関係機関や生産部会との検討をすすめ、令和元年に 2 部会 6 名、アンケート調査後の検討の結果、令和 4 年に 6 部会 32 名のトレーナーを整備することができた。これにより、希望者の品目に応じた研修を行うことが可能となった。

3) 就農希望者の遊休ハウス取得支援

遊休ハウスのリストや、トレーナー等生産者の情報をもとに、就農希望

者に遊休ハウスの情報提供を行い、これまでに 9 名が遊休ハウスを活用した。

### (3) 生産部会の活性化

先行して取り組みを行ったアスパラ部会では、活動前 (H29) は生産者 38 名、作付面積 730a であったのに対し、活動後 (R4) は生産者 40 名、栽培面積 980a となり、生産者数、作付面積ともに増加した。

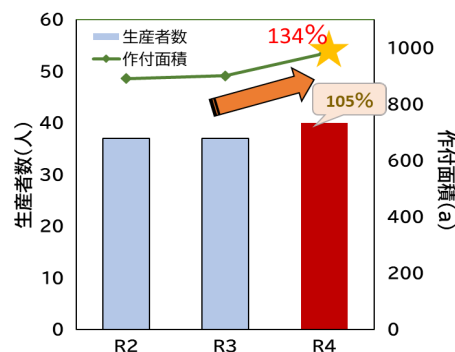


図4 JA からつアスパラ部会の生産者数と作付面積の推移 (R2~R4)

## 4. 農家等からの評価・コメント

### 新規就農者 (唐津市 末吉氏)

トレーナーの方の人望のおかげで、研修の早い段階で遊休ハウスを見つけることができました。研修では、イチゴの栽培技術のみならず、長期的な視野で収量を安定させる技術や資材・経費についてなど、農業経営全般に関する幅広い知識を学ぶことが出来ています。地域の生産者との人脈を広げられたことも、この研修での何より大きな収穫です。

### 研修トレーナー (唐津市 山崎氏)

新規就農したばかりの頃は、本当にいろんな方に助けられました。だから、自分に何か手助けできることがあれば、ぜひ協力したいと自然に思いました。研修生は本当に真面目なので、独立したら数年後には自分よりも収量が上がるんじゃないかって、少し危機感を感じます。なので、自分自身のモチベーションにもなっています。

## 5. 普及指導員のコメント

### (東松浦農業振興センター・主査・野村幸代)

関係機関や生産者との連携を強固にし、就農啓発セミナーで就農希望者を呼び込み、アンケート調査でトレーナーを整備したことをきっかけに、取り組みがすすんだと感じています。これからも、産地一体となって支援を行っていきたいです。

### (東松浦農業振興センター・係長・木下武)

当初は、生産部会の活動は技術研鑽が中心であり、関係機関含めて新規就農者確保・育成支援への意識が低く、手薄となっていました。活動を通して新規就農者が実際に増えていくことで、徐々に支援のムードが醸成されていき、今では産地全体の活性化につながっています。

## 6. 現状・今後の展開等

### (1) 支援体制の充実

設立した運営協議会により、今後も持続的に支援を行っていく。また、研

修をより充実させるため、模擬経営が体験できる研修用ハウス（ミニトレーニングファーム）を整備する予定である。

(2) 就農後のフォロー体制の強化

これまでも研修会や巡回でサポートを行ってきたが、より回数や内容の充実をはかり、部会や関係機関と連携して体制を強化していく。